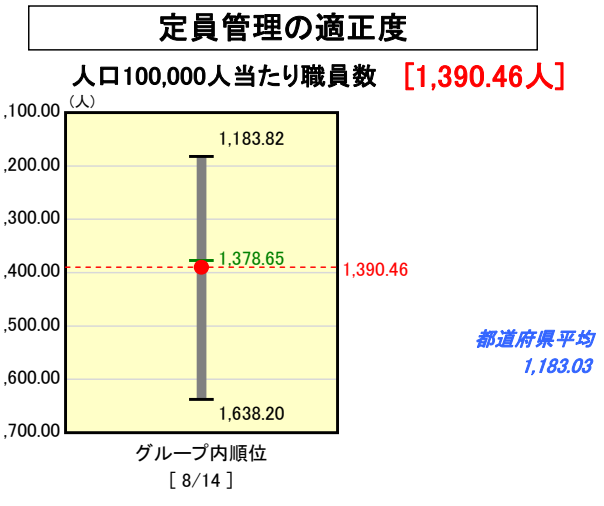
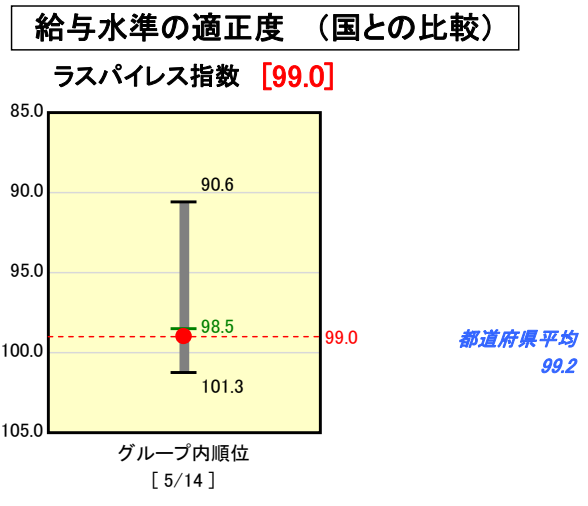
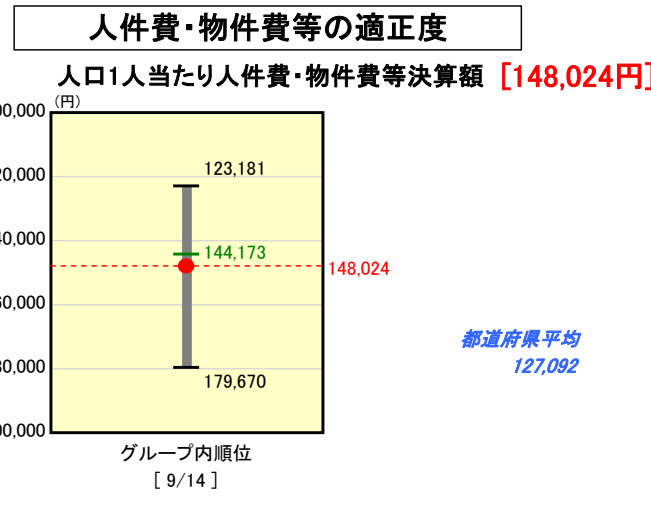
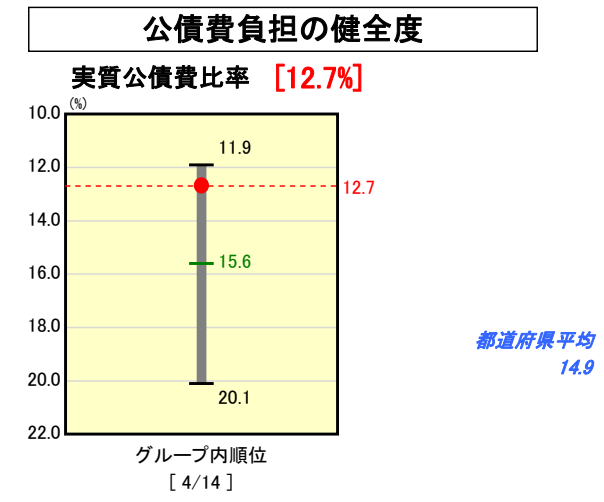
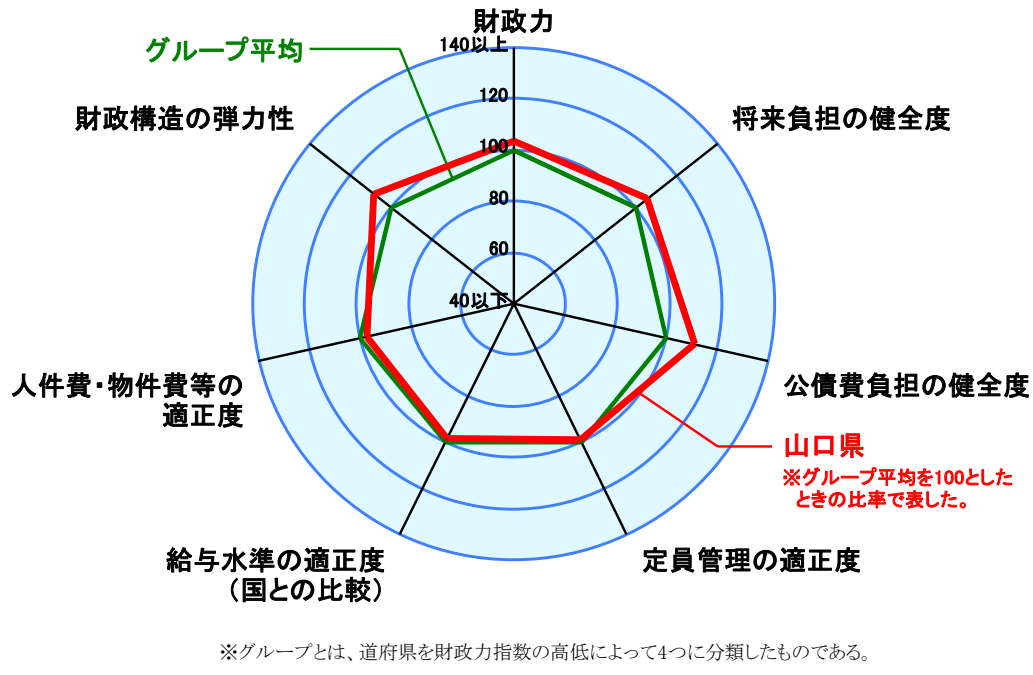
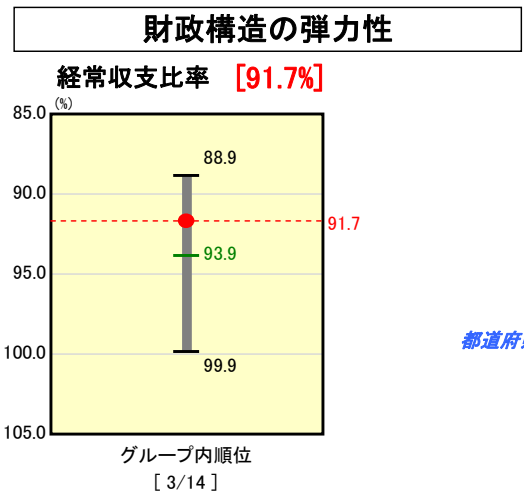
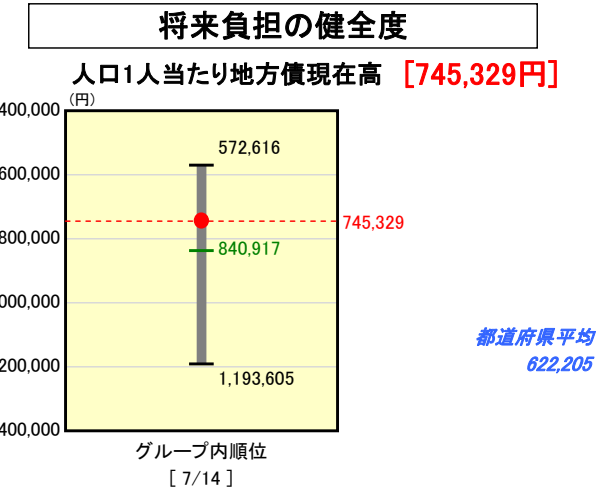
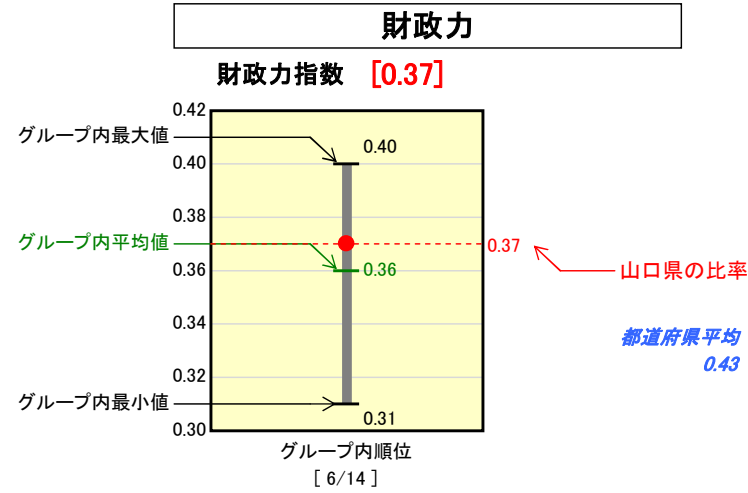


# 都道府県財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

## 山口県

Ⅲグループ  
(財政力指数  
0.300~0.400)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

〈財政力指数〉  
景気回復を背景とした企業収益の改善による法人二税の増収等により指数の改善がみられるが、全国平均は下回っており、引き続き税源涵養による県税収入の増加を図る等財政基盤の強化に努める。

〈経常収支比率〉  
税収は伸びたものの、退職手当の増等により、経常的経費に充当した一般財源が増加し、指数が上昇している。今後も公債費や退職手当が高い水準で推移することが見込まれるが、平成18年3月に策定した行政改革推進プランに沿った人件費の削減など、義務的経費の削減に努める。

〈人口1人当たり人件費・物件費等決算額〉  
類似団体平均より若干高い状況にあることから、引き続き適切な定員管理や内部経費の節減に努める。

〈ラスパイレス指数〉  
職員給与の水準については、従来から適正な水準の確保に努めており、全国平均を下回っている。平成18年度から、国に準じた給与構造を導入しており、今後、職員数の削減、幹部職員の給与カットの継続及び手当の見直し等により、人件費の縮減に努める。

〈人口100,000人当たり職員数〉  
行政改革推進プランにおいて、一般行政、教育、警察、公営企業の各部門を含む県全体の定員について、平成17年4月を起点に、平成22年4月までの5年間で△1,164人(△5.3%)の数値目標を定め、適正な定員管理に努めているが、人口100,000人当たり職員数は類似団体平均をやや上回っている。今後は、行政改革プランに沿った事務事業の見直しや組織の簡素・効率化などにより、定員の計画的な削減に努める。

〈実質公債費比率〉  
比率は類似団体平均を下回っているが、今後、公債費が増加傾向となる見込みであることから、引き続き県債発行額を公債費以下とするプライマリーバランスに着目した財政運営に取り組む。

〈人口1人当たり地方債現在高〉  
類似団体平均は下回っているが、数値は16年度より増加しており、引き続き県債の新規発行を抑制し、県債残高が早期に減少傾向に転じるよう努める。